

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,606,420	8,129,361	35,371,688
経常利益 (千円)	368,058	427,472	1,840,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,022	244,851	1,028,397
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	247,019	289,032	1,259,947
純資産額 (千円)	10,969,866	12,078,265	11,946,133
総資産額 (千円)	27,925,092	27,588,902	27,722,630
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.35	7.01	29.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.29	38.55	37.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国経済の減速懸念等により世界経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、政府による金融・財政政策効果の波及による金融市場の好転や雇用情勢の改善もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億29百万円と前年同四半期に比べ4億77百万円(5.5%)の減収となりましたが、営業利益は3億80百万円と前年同四半期に比べ83百万円(28.0%)の増益、経常利益は4億27百万円と前年同四半期に比べ59百万円(16.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円と前年同四半期に比べ57百万円(30.9%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、窒素はエレクトロニクス向けに、水素は石英加工・自動車関連向けの需要が増加いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けに、酸素は造船向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は44億93百万円と前年同四半期に比べ4億61百万円(9.3%)減少いたしました。営業利益は前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、4億63百万円と前年同四半期に比べ1億58百万円(52.1%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億17百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円(5.4%)増加、営業利益は25百万円と前年同四半期に比べ6百万円(36.8%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資需要は増加いたしました。機械等の受注が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は11億18百万円と前年同四半期に比べ1億45百万円(11.5%)減少、営業利益は81百万円と前年同四半期に比べ72百万円(47.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、275億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が増加(2億63百万円)いたしましたが、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が減少(3億96百万円)したことによるものであります。

負債は、155億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(1億25百万円)したこと並びに借入金が増加(95百万円)したことによるものであります。

純資産は、120億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(1億4百万円)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他事業の生産実績及び仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会において、当社の発行する普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を80,000,000株から16,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000		

(注) 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		35,020		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,777,000	34,777	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式495株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	41,000		41,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000		130,000	0.37
計		171,000		171,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,422,100
受取手形及び売掛金	7,285,363	6,281,209
電子記録債権	1,859,376	2,466,943
商品及び製品	1,029,899	819,594
仕掛品	166,109	262,039
原材料及び貯蔵品	82,013	89,579
その他	344,518	371,876
貸倒引当金	54,489	54,291
流動資産合計	15,298,887	14,659,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,788	2,863,840
機械装置及び運搬具（純額）	1,237,160	1,292,483
土地	5,719,407	5,721,747
その他（純額）	685,525	825,382
有形固定資産合計	10,242,882	10,703,454
無形固定資産	184,739	174,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,852	1,397,105
その他	773,945	765,016
貸倒引当金	113,678	110,228
投資その他の資産合計	1,996,120	2,051,893
固定資産合計	12,423,742	12,929,849
資産合計	27,722,630	27,588,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,276,179	6,150,706
短期借入金	3,844,000	3,910,000
1年内返済予定の長期借入金	936,276	922,780
未払法人税等	417,396	167,731
賞与引当金	317,714	166,195
役員賞与引当金	15,730	7,590
その他	1,028,029	1,385,608
流動負債合計	12,835,325	12,710,612
固定負債		
長期借入金	1,026,460	878,428
役員退職慰労引当金	416,326	392,483
退職給付に係る負債	1,202,066	1,220,815
資産除去債務	5,257	5,281
その他	291,061	303,015
固定負債合計	2,941,170	2,800,024
負債合計	15,776,496	15,510,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	925,923
利益剰余金	7,136,470	7,241,407
自己株式	8,911	9,051
株主資本合計	10,294,010	10,419,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	216,726
その他の包括利益累計額合計	190,162	216,726
非支配株主持分	1,461,960	1,442,259
純資産合計	11,946,133	12,078,265
負債純資産合計	27,722,630	27,588,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,606,420	8,129,361
売上原価	6,227,644	5,632,831
売上総利益	2,378,776	2,496,529
販売費及び一般管理費	2,081,291	2,115,788
営業利益	297,484	380,740
営業外収益		
受取利息	309	265
受取配当金	6,808	13,044
受取賃貸料	19,153	19,068
持分法による投資利益	13,494	13,695
負ののれん償却額	930	
その他	51,245	19,079
営業外収益合計	91,943	65,153
営業外費用		
支払利息	18,198	15,393
賃貸費用	2,496	2,387
その他	674	640
営業外費用合計	21,369	18,421
経常利益	368,058	427,472
特別利益		
固定資産売却益	7,093	220
特別利益合計	7,093	220
特別損失		
固定資産除売却損	5,529	4,422
特別損失合計	5,529	4,422
税金等調整前四半期純利益	369,623	423,270
法人税等	166,682	167,584
四半期純利益	202,940	255,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,917	10,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,022	244,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	202,940	255,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,462	32,703
持分法適用会社に対する持分相当額	383	642
その他の包括利益合計	44,078	33,346
四半期包括利益	247,019	289,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,485	271,416
非支配株主に係る四半期包括利益	26,534	17,615

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は20,470千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が20,470千円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
八戸液酸(株)	15,000千円	八戸液酸(株)	15,000千円
(株)福島共同ガスセンター	1,937	(株)福島共同ガスセンター	-
計	16,937	計	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	194,590千円	195,719千円
のれんの償却額	5,019	4,722
負ののれんの償却額	930	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業60周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420		8,606,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420		8,606,420
セグメント利益	304,469	18,651	153,775	476,895	179,411	297,484

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,411千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361		8,129,361
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,493,572	2,517,162	1,118,626	8,129,361		8,129,361
セグメント利益	463,198	25,511	81,169	569,879	189,138	380,740

(注) 1 セグメント利益の調整額 189,138千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.35円	7.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	187,022	244,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	187,022	244,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,933	34,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,914千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野	和彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山	勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。